

法人単位事業活動計算書

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	7,464,077	7,331,383	132,694
	障害福祉サービス等事業収益	722,086,837	707,453,570	14,633,267
	経常経費寄附金収益	287,700	304,719	△17,019
	サービス活動収益計(1)	729,838,614	715,089,672	14,748,942
	費用			
	人件費	536,440,860	532,168,985	4,271,875
	事業費	51,728,281	54,578,826	△2,850,545
	事務費	124,485,586	118,398,705	6,086,881
	就労支援事業費用	7,224,077	7,331,383	△107,306
減価償却費	13,114,303	13,113,259	1,044	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,179,260	△8,157,543	△21,717	
その他の費用	0	16,146,200	△16,146,200	
サービス活動費用計(2)	724,813,847	733,579,815	△8,765,968	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,024,767	△18,490,143	23,514,910	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	194,932	206,782	△11,850
	受取利息配当金収益	24,638	3,237	21,401
	その他のサービス活動外収益	3,774,279	3,169,667	604,612
	サービス活動外収益計(4)	3,993,849	3,379,686	614,163
	費用			
	支払利息	505,179	535,887	△30,708
	その他のサービス活動外費用	610,087	508,332	101,755
	サービス活動外費用計(5)	1,115,266	1,044,219	71,047
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,878,583	2,335,467	543,116
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,903,350	△16,154,676	24,058,026	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	300,000	△300,000
	特別収益計(8)	0	300,000	△300,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6	0	6
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	300,000	△300,000
特別費用計(9)	6	300,000	△299,994	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	0	△6	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,903,344	△16,154,676	24,058,020	
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	320,601,211	317,695,887	2,905,324
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	328,504,555	301,541,211	26,963,344
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	19,060,000	△19,060,000
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	328,504,555	320,601,211	7,903,344	

法人単位資金収支計算書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 入				
	就労支援事業収入	7,912,000	7,464,077	447,923	
	障害福祉サービス等事業収入	724,776,000	722,086,837	2,689,163	
	借入金利息補助金収入	184,000	194,932	△10,932	
	経常経費寄附金収入	285,000	287,700	△2,700	
	受取利息配当金収入	2,000	24,638	△22,638	
	その他の収入	3,767,000	3,774,279	△7,279	
	事業活動収入計(1)	736,926,000	733,832,463	3,093,537	
	支 出				
	人件費支出	539,576,000	538,201,123	1,374,877	
	事業費支出	53,083,000	51,728,281	1,354,719	
	事務費支出	125,648,000	124,485,586	1,162,414	
	就労支援事業支出	7,912,000	7,224,077	687,923	
支払利息支出	507,000	505,179	1,821		
その他の支出	612,000	610,087	1,913		
事業活動支出計(2)	727,338,000	722,754,333	4,583,667		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,588,000	11,078,130	△1,490,130		
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)				
	支 出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,238,000	10,236,000	2,000	
	固定資産取得支出		121,000	△121,000	
施設整備等支出計(5)	10,238,000	10,357,000	△119,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,238,000	△10,357,000	119,000		
その他の活動による収支	収 入				
	積立資産取崩収入	2,942,000	3,104,624	△162,624	
	その他の活動収入計(7)	2,942,000	3,104,624	△162,624	
	支 出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
積立資産支出	2,947,000	2,859,361	87,639		
その他の活動支出計(8)	2,947,000	2,859,361	87,639		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,000	245,263	△250,263		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△655,000	966,393	△1,621,393		
前期末支払資金残高(12)	209,488,390	209,488,390			
当期末支払資金残高(11)+(12)	208,833,390	210,454,783	△1,621,393		

法人単位貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	243,089,954	244,475,618	△1,385,664	流動負債	61,613,338	65,480,395	△3,867,057
事業未収金	150,697,916	151,415,329	△717,413	事業未払金	3,472,377	3,761,222	△288,845
貯蔵品	89,393,287	89,971,311	△578,024	1年以内返済予定設備資金借入金	10,236,000	10,236,000	0
立替金	41,065	38,956	2,109	未払費用	26,305,265	28,576,736	△2,271,471
前払金	118,960	38,432	80,528	預り金	537,788	2,160	535,628
前払費用	2,125,100	1,969,800	155,300	職員預り金	2,319,741	2,647,110	△327,369
仮払金	713,626	851,790	△138,164	賞与引当金	18,742,167	20,257,167	△1,515,000
	0	190,000	△190,000				
固定資産	521,598,390	534,912,243	△13,313,853	固定負債	168,150,350	178,706,894	△10,556,544
基本財産	458,633,908	469,301,097	△10,667,189	設備資金借入金	141,598,000	151,834,000	△10,236,000
土地	178,398,500	178,398,500	0	退職給付引当金	26,552,350	26,872,894	△320,544
建物	270,235,408	280,902,597	△10,667,189	負債の部合計	229,763,688	244,187,289	△14,423,601
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	62,964,482	65,611,146	△2,646,664	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	9,991,188	12,079,443	△2,088,255	国庫補助金等特別積立金	171,378,770	179,558,030	△8,179,260
車輻運搬具	5	5	0	その他の積立金	25,041,331	25,041,331	0
器具及び備品	987,107	1,224,972	△237,865	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
ソフトウェア	1	1	0	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
退職給付引当資産	26,552,350	26,872,894	△320,544	就労事業施設整備等積立金	24,432,231	24,432,231	0
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0	次期繰越活動増減差額	328,504,555	320,601,211	7,903,344
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0	(うち当期活動増減差額)	7,903,344	△16,154,676	24,058,020
就労事業施設整備等積立資産	24,432,231	24,432,231	0				
差入保証金	292,500	292,500	0				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	534,924,656	535,200,572	△275,916
資産の部合計	764,688,344	779,387,861	△14,699,517	負債及び純資産の部合計	764,688,344	779,387,861	△14,699,517

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	575,920
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	150,121,996
			小計			150,697,916
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	89,393,287
貯蔵品		—	郵便切手・収入印紙	—	—	41,065
立替金		—	休職者社会保険料・共済掛金	—	—	118,960
前払金		—	令和7年度消費税中間納付	—	—	2,125,100
前払費用		—	家賃等	—	—	713,626
			流動資産合計			243,089,954
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	85,337,512	270,235,408
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
			基本財産合計			458,633,908
(2) その他の固定資産						
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	32,099,417	9,991,188
			小計			9,991,188
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,615,978	5,615,973	5
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,831,007	7,843,900	987,107
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	26,552,350
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
就労事業施設整備等資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	障害者就労事業用	—	—	24,432,231
差入保証金		—	敷金等	—	—	292,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
			その他の固定資産合計			62,964,482
			固定資産合計			521,598,390
			資 産 合 計			764,688,344
II. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金		—		—	—	3,472,377
1年以内返済予定設備 資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	10,236,000
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	26,305,265
預り金	売上金	—		—	—	537,788
職員預り金	社会保険料	—		—	—	2,319,741
賞与引当金	令和8年度賞与引当金	—		—	—	18,742,167
			流動負債合計			61,613,338
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	141,598,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	26,552,350
			固定負債合計			168,150,350
			負 債 合 計			229,763,688
			差 引 純 資 産			534,924,656

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産
社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)
- 「生活介護事業太陽」
「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」
「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」
「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業どーむ」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

「養育支援訪問事業ウイング」

「共同生活援助事業ケアホームこの葉」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	280,902,597	0	10,667,189	270,235,408
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	469,301,097	0	10,667,189	458,633,908

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	270,235,408円
計	458,633,908円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	151,834,000円
計	151,834,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	355,572,920	85,337,512	270,235,408
建物	42,090,605	32,099,417	9,991,188
車輛運搬具	5,615,978	5,615,973	5
器具及び備品	8,831,007	7,843,900	987,107
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	56,894,590	45,916,289	10,978,301

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額 △364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2) 共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,576,009円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額5,014,316円を含んでいる。

	令和5年度末 積立残額	令和6年度 徴収額	令和6年度 修繕額	令和6年度末 積立残額	令和7年度 徴収額	令和7年度 修繕額	令和7年度末 積立残額
ケアホームひかり	3,295,419	432,000	419,650	3,307,769	421,800	153,560	3,576,009
ケアホームこの葉	3,684,180	900,000	121,164	4,463,016	900,000	348,700	5,014,316